

建設機械等による災害対処・復旧支援に関する懇談会（第5回）

議事要旨

日時 平成19年2月16日（金）10:00～11:30

場所 機械振興会館6D-3

出席者

座長	河田 恵昭	京都大学 防災研究所長
委員	荒井 敏彦	(社)全国建設機械器具リース業協会会長
委員	稲垣 文彦	中越復興市民会議 事務局長
委員	久住 時男	新潟県 見附市長
委員	黒澤 司	日本財団 公益・ボランティア支援グループ グループ長
委員	鈴木 章悦	建設無人化施工協会会長
委員	中貝 宗治	兵庫県 豊岡市長
委員	細川 かをり	NPO法人ふくい災害ボランティアネット 副理事長
委員	山下 哲男	全国コンクリートカッター工事業協同組合 理事長
委員	山田 透	(社)日本建設機械化協会製造業部会幹事長
ワザバ	村松 敏光	国土交通省総合政策局建設施工企画課長
ワザバ	関 克己	国土交通省河川局治水課長
ワザバ	上総 周平	国土交通省河川局防災課長
ワザバ	木村 昌司	国土交通省道路局国道・防災課長（代理出席 後藤 貞二 技術企画官）
ワザバ	橋場 克司	国土交通省北陸地方整備局企画部長
事務局	三石 真也	国土交通省 総合政策局建設施工企画課 機械施工企画官
事務局	岩崎 辰志	国土交通省 総合政策局建設施工企画課 計画係長
事務局	宮村 兵衛	国土交通省 北陸地方整備局企画部施工企画課 課長
事務局	堤 雄生	国土交通省 北陸地方整備局企画部施工企画課 課長補佐
事務局	藤野 健一	(社)日本建設機械化協会 技師長併兼研究調査部長
事務局	川本 伸司	(社)日本建設機械化協会 研究調査部 次長
事務局	柴田 敏彦	(社)日本建設機械化協会施工技術総合研究所技術部長
事務局	藤島 崇	(社)日本建設機械化協会施工技術総合研究所研究第3部 主任研究員

事務局配布資料

- 資料5-1 議事次第
- 資料5-2 建設機械等による災害対処・復旧支援に関する懇談会 第4回議事要旨
- 資料5-3 建設機械等による災害対処・復旧支援に関する懇談会 委員名簿
- 資料5-4 提言（案）
- 資料5-5 提言（案）修正前後の対比
- 資料5-6 提言（案）参考資料

議 事

1. 提言（案）及び提言（案）参考資料に対する意見交換

- ・ 現状において、ボランティアは災害対策用の資機材を保管する場所がなく苦慮している。提言の参考資料にある資機材の保管場所については、国土交通省に相談すればよいか。また、ボランティアサポートプログラムの活用についても、国土交通省に相談すればよいか。
- ・ ボランティアが資機材保管をお願いする際には市町村等が窓口となることが多いが、手順を踏むため、時間がかかったり、煩雑になることがあるようだ。国土交通省に直接御願いできる仕組みがあるとよい。
- ・ 市町村長の責任で、個々に資機材保管場所を貸し出すことも現実的に可能である。
- ・ 保管場所の貸与について、過去の具体の事例等があれば、後ほど教えて頂きたい。
- ・ 災害の対処において、「誰と連絡をとったらいいか」などはノウハウである。このようなノウハウも含めて蓄積していくことが必要である。
- ・ 参考として紹介したボランティアサポートプログラム制度は、道路の清掃、植栽管理、除雪等日常的なものを対象としている。災害に関してボランティアをサポートする制度を考えるにあたっては、ボランティアサポートプログラム制度も参考にしつつ、また、事故・補償等の諸問題も考慮しながら、今後制度設計を検討していく必要があると考えている。
- ・ 近年では、行政が NPO やボランティアと連携して様々な活動を行う事例が増えている。それぞれの内容に適した部署に連絡を行って、ボランティア組織の代表が、しかるべき責任者と意見交換を行うことなども必要である。
- ・ 参考資料で紹介されている特殊な機械ではなく、小型の汎用機が活用できないのかといった本懇談会の議論が反映されていないのではないかと。
- ・ 都市災害が起きたとき、道路に家財道具を運び出すため大型車両の進入は不可能であり、軽自動車が無効に活用されていた。小型運搬車の需要は確実にあるため、積載量を上げることやクレーン等の特殊性をもたせる等、軽自動車の高規格化について今後期待したい。
- ・ 小型汎用機の活用については、特にボランティアの方々が必要とする小型ダンプトラックなどの供与を目指した提言となっており、委員会の意見は提言に反映している。
- ・ 懇談会では課題を提示したと考えている。これらの課題を受けて国土交通省がどう対応するのか今後の課題である。

2. 総括意見交換

- ・ 防災をビジネスとして捉えることは機械を開発・提供していくメーカーにとって重要な視点である。軽ダンプ等の小型機械の高規格化や建設機械に対するシーズを強化することは技術的には可能であるが、一般に受け入れられるコストで供給できるかといった問題がある。シーズの部分とコストの部分を如何に棲み分けして開発していくかがメーカーの課題である。建設機械等が各地方自治体等に配分され、投資していただくだけのサイクルが確立されれば、メーカーとして積極的に開発していくことができると感じている。
- ・ 懇談会を通じて勉強した部分が多かった。機械を使った専門ボランティア等に今回の成果を伝える機会が今後あるので、このような情報交換においても国土交通省の方々とは協力していきたい。また、この懇談会の成果を今後の活動に是非生かしていきたい。福井豪雨の傷跡は今でも残っており、ハード整備が至らない箇所も点在している。この懇談会を通じて、知り

合った皆様に個別に相談していきたいと考えている。

- ・ 災害現場の復旧を行うにあたり、様々な立場の方が様々な要請をするため、現場は混乱してしまうことがある。このため、今までの災害を踏まえたシミュレーションを行い、災害現場の復旧が迅速に対応できる体制を作ることは大切である。
- ・ 災害対策では、莫大なテクノロジーの中から必要な技術をどう使いこなすかという判断が難しい。このため、市長を対象とし、災害においてどのような判断を行うべきなのかといった研修や訓練を行う制度も今後必要となるであろう。
- ・ 災害時における通行許可の課題については、この懇談会を通じて前進したと考える。災害が起きた時、地域が保有している機械台数は少ないため、不足する地域に対して、建設機械等を輸送する仕組みを迅速にしていくことが重要である。いつ起こるか分からない災害に対して、災害経験者から学ぶ研修を行っていく必要があると考えている。
- ・ 大学の研究により、瓦礫の発生数が定量的に算出されるようになった。研究を通じて分かってくる重要な情報があり、どういった課題があるのかが見えてくるものである。こういった学術団体・学識経験者の有効活用や様々な団体の連携を、これから各地域で実行していただきたい。
- ・ ボランティアは社会の隙間を埋めていくような立場である。時代は変化しており、違う隙間が発生しているのも事実である。物的なものが修復されても、喪失感が残っている問題がある。中越地震等の事例では、ボランティアが活動した地域では災害後に地方の活性化が進みやすいことが認められている。地方自治体等の方々とも今後も協力して活動していきたい。
- ・ 被災地にボランティアが関わるということは、その地域の復興の力になるものである。専門家が関わる力、ボランティアが関わる力を合わせて考えていくと、災害があっても復興に拍車がかかると考えられる。
- ・ 災害対策本部に議会の議長等が加わることで、スムーズな対応が可能となった事例がある。議会であるからこそ発揮できる力がある。また、それぞれの地域において、災害に対する知識・ノウハウなどの財産があるものの、共通化されていないため、いざという時に役に立たない問題がある。水害に遭った自治体が連携し、災害経験から得たノウハウをまとめている。国土交通省に相談し、是非広報していきたいと考えている。
- ・ 専門工事業者として、災害時に指示命令系統が確立されていない問題があり、平常時から勉強会等を行い、指揮命令系統の教育訓練が必要と考えている。また、ダイヤモンド工具がコンパクトであることを生かし、さらなる改良として、草刈機用エンジンをを用いた一輪車タイプを最近開発した。今後も引き続き専門的知識を生かした災害対策に取り組んでいきたい。

以上